



【プレスリリース】

本プレスリリースは Danone（本社：フランス・パリ、会長兼 CEO：エマニュエル・ファベール）が 2020 年 6 月 26 日（現地時間）に発表した英文プレスリリースの日本語版です。

報道関係各位

2020 年 6 月 29 日
ダノンジャパン株式会社

ダノン、上場企業初となる「Entreprise à Mission（使命を果たす会社）」に — 一年次株主総会において満場一致で採択 —

ダノンは、「Entreprise à Mission（使命を果たす会社）」モデルを採択した最初の上場企業（※）となったことを発表しました。2020年6月26日に行われた同社の年次株主総会にて99%以上の株主からの支持を得て承認され、これによりダノンは、人々の健康を保つことと地球環境の保護とは依存関係にあるという信念を反映した目的と、社会、社会制度および環境に関する目標とを定款に正式に含めることにより、すべてのステークホルダーにとっての持続可能な価値創造モデルを追求するための新たな一歩を踏み出します。

この目標に向けての進捗状況は、以下10名で構成される独立したミッション委員会が監督します。委員会は、主に国際機関からの著名な有識者8名（シャラン・バロー、ンゴジ・オコンジョ・イウェアラ、パスカル・ラミー、ローズ・マーカリオ、水野弘道、デビッド・ナバロ、ガブリエラ・イリアン・ラモス、ラジヴ・シャー）、独立取締役1名（グイド・バリラ）、従業員1名（エムナ・ラーマー）で構成されています。略歴は、本プレスリリースの末尾をご参照ください。



Guido
Barilla

Sharan
Burrow

N.Okonjo
Iweala

Emna
Lahmer

Pascal
Lamy

Rose
Marcario

Hiromichi
Mizuno

David
Nabarro

Gabriela
Ilian Ramos

Rajiv
Shah

ダノン会長兼CEOエマニュエル・ファベールは次のように述べています。

「各企業が、社会全体に貢献していることを日々明確に示し、集団としての取り組みを不可欠としている今日、本日株主の皆様が、ダノンが上場企業初の『Entreprise à Mission（使命を果たす会社）』となる意志決定をしてくださったことを大変嬉しく思います。私たちの事業がすべてのステークホルダーのために行われているということを示すほど、新たに価値が生み出され、評価されていくと確信しています。

この度新たに任命されたミッション委員会の皆様には、社会、社会制度や、環境に関する課題に向けた当社の進捗を監督し、指導を行って頂く上で、専門知識を提供して下さることに心からの御礼を申し上げます。私たちがこれから皆さんと行おうとしていることは、これまでにこの規模で実施されたことはありません。

最後に、そしてこれは最も重要なことですが、本日賛同をしてくださったダノンの数万人の同僚も含めた、すべての株主の皆様、個人株主の皆様、そして機関投資家の皆様に対して、満場一致によるご支援をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。皆様が下した決定が、今や先例となったのです。私たちは、ブランドコミュニティや、お客様、そして市民社会全体の期待に応え、21世紀のビジネス課題に対し、時代を先行して活動を行っています。この世界で

最も魅力的な、飲食の基盤を構築したいという私たちの大きな目標に、皆様から長期にわたって信頼を寄せていただいていることは、とてもありがたく感謝に堪えません。」

また、この度日本からミッション委員会のメンバーとして選出された、国連責任投資原則協会 (PRI Association) 理事、経済産業省参与 グリーンイノベーション&ファイナンスアドバイザー兼TCFDサミットアンバサダー、米テスラモーターズ社外取締役である、水野弘道様より、以下のコメントをいただきました。

「ダノンが上場企業としては世界で初めて、株主価値の持続的向上と社会、環境問題解決の両立をはかることを定款にて明確にした『Entreprise à Mission(使命を果たす会社)』となるのが、この度の株主総会で99%以上の株主の賛成で決議されたことを嬉しく思います。株主の長期的な価値創造と社会、環境問題解決は二律背反ではないという、SDGs・ESG経営の考えを、ダノンが実践していくことを期待しています。」

株主総会は、引き続き世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、例外として非公開で開催されました。総会は、ダノンの総発行済株式の63.5%を代表し、票決に付されたその他すべての決議が承認されました。

株主は、2019年度の配当を1株当たり2.10ユーロとしました。株式は7月14日に配当落ちとなり、7月16日より配当金の効力が発生します。また、取締役会メンバーである、グレッグ・エンゲルス(Gregg Engles)、ガエル・オリヴィエ(Gaëlle Olivier)、イザベル・ゼリエ(Isabelle Seillier)、ジャン＝ミッシェル・セベリーノ(Jean-Michel Severino)、リオネル・ザンス＝デルラン(Lionel Zinsou-Derlin)の3年間の任期更新案もすべて承認されました。

また同日、本年度のダノンの事業運営および財務状況に関する最新情報が共有されました。今年初めの中国、3月のヨーロッパおよび北米と続き、4月以降にも各国で健康と経済を取り巻く環境は悪化しています。特にラテンアメリカ、インドネシア、アフリカでは、近隣店の閉鎖と都市封鎖による消費者への影響が見られます。ヨーロッパと北米では、特に専門栄養食品事業においては、第1四半期末の消費者の買いだめが落ち着いたことのほか、主にウォーター事業がかかわっている外食チャネルの閉鎖により、第2四半期における売上が約50%減少した影響が大きく、売上が減速しています。このため、会社レベルでのウォーター事業の売上は、第2四半期に約30%の減少が見込まれています。

事業継続の確保のために発生した直接的な追加費用は、上半期は約1億ユーロ(新型コロナウイルス感染拡大に直接関連する衛生、生産、物流への追加費用)と見積もられており、上半期の経常営業利益率に影響を与えることとなります。現金を維持するための対策を継続するとともに、魅力的な金利で当期に発行された2つの8億ユーロの債券により、バランスシートと会社の流動性ポジションがさらに強化されました。詳しくは、2020年7月30日に発表される上半期決算報告をご覧ください。

ダノンの中長期見通しは依然として堅固です。また、新型コロナウイルス感染拡大により、健康を重視するカテゴリー、地域に根ざした食品サプライチェーン、再生農業戦略の関連性が強化されました。

ミッション委員会メンバー

ガイド・バリラ(Guido BARILLA)

現在バリラ社の会長として、ここ数年、同社の国際的な事業拡大を監督。2008年からダノンの独立取締役。

シャラン・バロー(Sharan BURROW)

2012年に、163の国と地域の2億人の労働者を代表し、332の全国加盟組織を擁する国際労働組合総連合で初の女性ジェネラルセクレタリーに就任。また、オーストラリア労働組合協議会(ACTU)では、2000年から2010年までプレジデントを務めた。

ンゴジ・オコンジョ・イウェアラ(Ngozi OKONJO-IWEALA)

国際開発を専門とするエコノミスト。世界銀行専務理事(2003年から2006年)、ナイジェリア財務大臣(2011年から2015年)を歴任し、現在はアフリカ連合新型コロナウイルス問題特使、およびワクチンと予防接種のための世界同盟理事長。

エムナ・ラーマー(Emna LAHMER)

ダノンの従業員として、現在は間接購買部門のリーダー職を務める。2016年から2019年までは、ダノンの取締役会労使協議会代表。

パスカル・ラミー(Pascal LAMY)

2005年から2013年まで世界貿易機関事務局長、前欧州委員会欧州委員貿易担当。現在は、パリ平和フォーラム運営委員長および世界観光倫理委員会議長、パリ、ベルリン、ブリュッセルのジャック・ドロール・インスティテュートでの

業務の調整役のほか、ブランズウィック・ヨーロッパの会長も務める。

ローズ・マーカリオ(Rose MARCARIO) (委員長)

プライベート・エクイティ企業で15年の勤務の後、2008年にアウトドア衣料品会社のパタゴニアに入社。2013年まで最高財務責任者、その後2014年から2020年までプレジデント兼CEOを務める。

水野弘道(Hiromichi MIZUNO)

現在、PRI(責任投資原則)理事、経済産業省参与 グリーンイノベーション・ファイナンスアドバイザー兼TCFDサミットアンバサダー、2020年3月まで日本の年金積立管理運用独立行政法人の理事兼CIOを務めていた。2020年4月にテスラの取締役役に就任。CFA協会のフューチャー・オブ・ファイナンス諮問委員会および世界経済フォーラム(WEF)のグローバル・フューチャー・カウンシルズのメンバーであり、ハーバードビジネススクール、オックスフォード大学サイード・ビジネススクール、ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネススクールの客員フェローも務める。

デビッド・ナバロ(David NABARRO)

医学博士。国際公務員や外交官として活躍し、現在は、スイスを拠点とする社会事業4SDの戦略的ディレクター、および英国インペリアル・カレッジのグローバル・ヘルス・イノベーション研究所の共同所長を務める。以前は、持続可能な開発のための2030アジェンダおよび気候変動に関する国連事務総長特別顧問を務めていた。

ガブリエラ・イリアン・ラモス(Gabriela Ilian RAMOS)

2020年7月1日より、ユネスコ社会人文科学局局長補佐に着任予定。現在は、OECDのG20シェルパ兼首席補佐官として、G20、G7、APECをはじめとするグローバル・アジェンダに貢献した。また包摂的成長アジェンダ担当として、2019年には、「Business for Inclusive Growth (B4IG)」プラットフォームの設立に貢献、フランスG7議長国会議で承認されている。

ラジヴ・シャー(Rajiv SHAH)

医師で健康経済学者であるほか、アメリカ政府での要職の経験を持つ。現在はロックフェラー財団理事長。2010年から2015年までアメリカ国際開発庁(USAID)の第16代長官を務めた。

※日本において株式を上場している上場会社という意味ではありません。